

国際公共政策研究センター  
主任研究員 石野 務

## ロシア有識者との面談

2015年1月12日～14日の間にモスクワを訪問し、ロシアの有識者と面談を行った。本メモではその概要をお伝えしたい。なお、面談先は下記の通りである。

### ■面談先

日付	面談先
1/12 (月)	アレキサンドル・ディンキン IMEMO 所長
1/13 (火)	アンドレイ・クレパチ VEB 取締役 副議長
	エフゲニー・ゴントマーヘル IMEMO 副所長
1/14 (水)	ドミトリー・トレニン カーネギー・モスクワセンター 所長

### 1. 面談の概要

#### (1) 面談の主要テーマ

今回の面談の主要テーマは次の3点とした。

#### ■面談の主要テーマ

- ① 経済制裁や油価下落という環境下におけるロシア経済の状況について
- ② 今後のロシア経済の復活の原動力ともなりうるロシアの近代化の有り方について
- ③ ウクライナや中国などとの関係を主としたロシアの外交政策について

#### (2) 聴取した主要事項

面談で聴取した主要な事項は以下である。経済環境の大きな変化の中で、有識者たちが今後のロシアの在り方についての見定めが出来ずまだ模索している最中であることを感じさせられた。外交面については、ロシアとウクライナの関係が思っていた以上に悪化していることや、ロシアの中国への期待が醒めはじめていることを確認することが出来た。

#### ■主要な聴取事項

- ① ロシア経済は停滞しており、今年のGDPは、▲1～5%になる見込み。  
為替や輸入制限により、農作物加工業や輸出業者などの業績は回復基調にある。
- ② ロシアでは今まで近代化が全く行われなかったわけではない。しかし、輸入された技術に対する依存度があまりに高く地方経済の発展には貢献しなかったという問題もある。油価下落や経済制裁は、今まで育成が進まなかったエネルギー産業以外の国内

産業の近代化や成長のきっかけになる可能性がある。

- ③ ロシアとウクライナの関係については、お互い感情的な敵対状態にあり非常に困難な状況である。
- ④ ロシアと中国はニーズの補完性があり経済交流は進むが、記録的な発展については懐疑的である。中国側の態度に問題がある。対等な立場、ロシアの利益を考慮した対応が行われていない。プーチンは今極東に向いていない。

### (3) テーマごとの聴取内容

#### ① ロシア経済の状況について

- ・ ロシア経済は停滞しており、今年の GDP は▲1～4%から▲4～5%になる。2016 年も厳しい状況が続くが 2017 年～2018 年は景気の回復と一定のダイナミズムの登場が見込まれる。一方、一部の業種、例えば農作物加工業や輸出業者などは、為替や輸入制限の影響によって業績は回復に向かっている。
- ・ 「制裁がロシアにとっての最大の課題だ。税システムや中小企業に対する援助、一部企業の独占状態の緩和など様々な問題があるが、制裁が解決されなければ機能しない。」との意見や、「油価下落や経済制裁はロシアに工業の近代化や科学技術の向上に対する猛烈な行動をもたらすであろう。」との意見があり、油価下落や経済制裁は、今まで育成が進まなかったエネルギー産業以外の国内産業の近代化や成長のきっかけになるかも知れないという見方も示された。

#### ② ロシアの近代化について

- ・ 「今まで近代化が全く行われなかったわけではない。軍需産業や原子力産業は大きな発展を遂げている。しかし一部のセクターは近代化が進んだが全く進行しなかったセクターがあったり、輸入された技術に対する依存度があまりに高く地方経済の発展には貢献しなかったという問題もある。」といったことが指摘された
- ・ 「ロシアにはコミュニスト体制崩壊後、工業近代化は存在しなかった。昨年までロシアは近代化を必要とせず、天然資源の輸出者になることを目指していた。石油が 1 バレルあたり 100 ドルの水準であれば近代化に対するモチベーションは無い。しかし、この下落した石油の価格水準が数年続くようであれば、ロシアが近代化を開始する動きにつながるであろう。」という意見もあった。

#### ③ 外交政策について

- ・ ロシアとウクライナの関係については、お互い感情的な敵対状態にあり非常に困難な状況であるとの見方が示され、プーチンは、クリミアをロシアに編入できると考えたことによって最大のミスを犯し、欧米もロシアを西側の安全保障体制に統合しなかったことでミスを犯したとの指摘があった。

- ・ ロシアと中国の関係については、両国は補完的な関係にあり今後も関係が深まるとの意見があったが、よりロシア政府内の事情に詳しいと思われる 2 人の識者からは、「ロシアと中国はニーズの補完性があり経済交流は進むが、記録的な発展については懐疑的である。中国側の態度に問題がある。対等な立場、ロシアの利益を考慮した対応が行われていない。」といった見方や、「中国はロシアに対してははっきりとした態度をとっていない。ローンも出さないし援助も行わない。プーチンはそれを理解し、西側や中国に対してバランスのとれた対応を行うことが重要と考えている。プーチンは今極東に向いていない。」といった見方が示された。2015 年になってからロシア政府の中国に対する期待が醒めつつあることが窺えた。

## 2. 面談内容

### ■アレキサンドル・ディンキン IMEMO 所長

ディンキン氏は1948年モスクワ生まれ。国際経済や国際政治の専門家であり、2006年にIMEMOの所長に就任、現在に至る。

IMEMOは、1956年に設立された国際的に著名な研究機関であり、ロシア科学アカデミー会員を始めとする400名以上の研究者を有する。経済分析、国際情勢分析等幅広い研究領域を持ち、政府に対し政策提言等を行っている。

#### 【面談概要】

ロシアの経済情勢については、「現在、経済の後退が見込まれており、▲5～7%の成長率が見込まれている。原油価格が1バレルあたり60ドルであれば▲5%、50ドルであればそれより低いであろう。」との見通しが語られた。また、ルーブルの下落に関しては、「原油、メタル業者などの輸出者は非常に利益を得ているが、国内市場に依存している製造業者は違う。」との説明があった。

中東情勢については、まず、米国の中東政策については、「この15年間に中東には何の影響も及ぼすことができず、イスラム国を生んでしまった。人権も民主主義も根付いていない。」と批判している。「イランは選挙制度があり、サウジアラビアよりも民主的である。サウジアラビアで重要なのは国益である。」との意見も述べられた。

#### (1) ロシアの近代化、経済情勢について

##### 説明：

ロシアの工業近代化は、100年前に日本が辿った道を通っていない。いろいろな障害はあるが、ロシアは工業近代化のための方法についての考え方を根本的に変えないといけない。ロシアは冷戦後キャピタリズムにシフトした。しかし、100年に亘りそれについての知識や経験が不足してきた。これについての議論が必要である。ロシアは天然資源が豊富で、そのために産業近代化についての議論が全く行われなかった。

##### 意見：

一般的にそれは正しい。今のロシアの状況は、経済の後退が見込まれ、▲5～7%の成長率が見込まれている。原油価格が1バレルあたり60ドルであれば▲5%、50ドルであればそれより低いであろう。これが今日の問題である。

私はクレムリンでこれに携わっている。昨年2月から、ノンガバメントサイドから何らかの対応ができるかについて検討している。

米国のキッシンジャーのコンサルティング会社（キッシンジャーアソシエイツ）とも意見交換している。私たちは、フィンランドのマルティニ島で2度会合を行い、昨年8月26日にその内容について2か国語で声明を出した。それには米国側からのシビアな批判も含まれていた。9月5日にミンスク議定書（停戦についての議定書）が公表され、12点が提

案されたが、そのうち 9 点は我々の提案から採られたものであった。

ウクライナには東部と西部の間で何十年に亘るデリケートなバランスがある。ソビエト連邦時代からこのバランスがあった。しかし、このバランスは崩れた。深刻な問題である。

**質問：**

ルーブルは急落した。通貨下落による分離メカニズムの状況にある。民間の企業家はこの機会を利用できるのか。

**回答：**

輸出業者は非常に利益を得ている。原油、メタル業者は利益を得ている。しかし、製造業者は違う。彼らのほとんどは国内市場に依存している。

## (2) IMEMO の活動などについて

**質問：**

IMEMO の新しい研究課題は何か。

**回答：**

私はウクライナの状況を研究している。ウクライナのポリティカルエリートのやり方には大きな疑問がある。彼らはロシアから補助を受けてきた。1991 年のロシアのクーデター以降 2004 年までロシア国内と同じ価格で石油やガスを購入してきた。ロシアは控えめに見ても年間 450 億ドルもの出費の肩代わりをしてきた。ウクライナの指導者は、改革をせずに汚職で懐を温める事ばかりを考えていた。

今、長期的なプログラムがある。米国のアトランティックカOUNCIL（シンクタンク・大西洋評議会）からのアプローチで国際情勢についての共同レポートを作ることだ。彼らは、どちらかというとも利益につながる研究に偏ることがあり、ピュアなシンクタンクとは言い難い。しかし、今のゼロバランスの状況では、何らかの協働を行うことは必要であると考えている。

## (3) 最近の日本の情勢について

**先方からの質問：**

日本の経済成長はどのような見込か。日本には、脱原子力エネルギー社会になるチャンスはあるのか。

**回答：**

ポテンシャルは 1~2% ととても低い。しかし、私たちは生活水準の向上や工業の効率化で対応が可能である。そのような活動で平均的労働者の賃金水準は維持され、一部は良くなると思う。

日本は脱原子力エネルギー社会にはならない。福島事故以来エネルギーの輸入に対する支出が約 400 億ドル増えた。電力価格も上がっている。新しい電力価格の水準が続くのであれば日本は発展できない。従って原子力エネルギーを再び使うしかない。

#### (4) 最近の中東情勢について

##### 説明：

サウジアラビアはジェンダー問題や人権問題などがあり、人権についての程度はとても低い。優先事項は国益。とても古いコンセプトではあるが、先方への説得方法を考えるときには重要である。「これはあなたの国益には良くない。」と言うのは効果がある。

サウジアラビアの知識人は、イランは透明性があるとは言えないと言っている。環境改善については、インダストリアルディスチャージのようなものが議論されるべきである。モニタリングシステムはオープンで透明であるべきである。サウジアラビアの知識人は、イランはそんなことはしないとやっている。イランに透明性は保証できないという疑いを持っている。日本は、透明性がとても重要であるということを、イラン側に言わないといけない。

##### 先方意見：

長い期間で見ると、米国の中東政策は全く酷い。人権も民主主義も根付いていない。この15年間に中東には何の影響も及ぼすことができず、イスラム国を生んでしまった。イラクのオペレーションではスンニ派をすべて排除したが、彼らは今米国に反抗している。

イランには選挙制度があり、サウジアラビアよりも民主的である。サウジアラビアで重要なのは国益である。

私の印象では、ペルシャ人はとてもスマートで異なったセンスを持っている。考え方を予測するのは困難である。

## 2. アンドレイ・クレパチ VEB（Bank for Development and Foreign Economic Affairs）取締役 副議長

クレパチ氏は、1959年生まれ。2008年2月から2014年7月まで経済発展省次官を務め、現在 VEB のエコノミスト（取締役 副議長）。



### 【面談概要】

面談はロシアの経済情勢を主なテーマとして行われた。

ロシアの経済情勢については、油価が年平均1バレルあたり60ドルで推移するという前提で、2015年のGDPを▲4～5%と予測。2016年は全体的に停滞気味の景気見込みであるが、為替と輸入制限により農産物の一次加工業や石油産業向けのエレクトロニクス産業などは回復する見込み。2017～2018年は景気の回復と一定のダイナミズムの登場を見込む。

ロシアの産業近代化については、全く近代化が進まなかったわけではないが、輸入された技術に対する依存度があまりに高く地方経済の発展には貢献しなかったと分析し、西側の制裁の中で国内の技術開発や研究開発により力点を置くべきであるとしている。

工業の近代化については、近代化学識会議で、今後の産業にイノベーションを与える、例えば素材の普及のための提案、例えば超大型コンピューター技術や、医療、原子力の新しい技術、ナノ技術などに関する有力な提案も認識されており、今後の経済生産の質的面の向上の一つのステップになると期待されているとの説明があった。

ロシアと中国の関係については、ニーズの補完性があり両国の経済交流は進むが、対等な立場に立ったロシアの利益も考慮した対応が行われていないといったように中国側の態度に問題があり、記録的な発展については懐疑的であると述べた。

### (1) ロシアの経済情勢について

#### 質問：

今日はロシア経済がどこに行くかについてテーマを絞ってお話をお伺いしたい。ルーブル安、石油価格の下落、経済制裁などの要因ごとに話をしていただけたらありがたい。

#### 回答：

今ロシアは停滞のフェーズにある。年末に不況に陥る可能性がある。私の推測では、今年のGDPは▲4～5%になると見ている。2009年よりも落ち込みは少ないが、消費需要と投資需要は同じくらい落ち込む見込みである。消費はもっと落ち込むかも知れない。小売事業者の売り上げの落ち込みは▲6～8%、投資の落ち込みは▲12～14%であろう。これは、今年の油価を1バレルあたり平均60ドルという前提で考えたらこうなるというものである。現在の油価は40ドル台なので、下半期は60～70ドルで推移することを見込んでいる。

2016年について言うと、停滞気味の経済見込みである。マクロ指標については暗い予想であるが、セクター別にはポジティブなシグナルを持っているところもある。とりわけ農

産物の一次加工の分野は、為替と輸入制限によって回復する可能性が高い。また、制裁によって新しい技術の導入に刺激を受けている。

輸入に対する依存度が高いため、危機感が強まり大きな努力が行われると思う。同じ理由でエレクトロニクス製品、とりわけ石油産業のための電子部品にも相当の資金が導入されるであろう。従って、輸入代替の効果は部門によってばらつきがあるが全体としては一定の効果がある。

一方自動車や車両生産についてはかなり悲観的である。2014年にも大きな落ち込みがあったが、今年も続くものと思われる。しかし、今までに設備の更新は進んでおり回復のための基盤はできている。

マクロ経済とミクロ経済を比べるとミクロ経済の方が良いという印象を持っている。それを考慮すると2017～2018年は景気の回復と一定のダイナミズムの登場が見込まれる。

## (2) ロシアの産業近代化について

質問：

今まで経済発展省にいらっしゃった時に近代化を推進されたが、原油やガスの価格が高い時には産業の近代化は進まなかったという印象である。それについてどう感じているのか。

回答：

全く近代化が進まなかったわけではない。効率化は少し進んだ。しかし、進んだ近代化には弱い点もたくさんあった。一部のセクターは進んだが、全く進行しなかったセクターや衰退したセクターもあった。後者の一例として、産業のための設備や旋盤機械の生産が消滅してしまった。輸入された技術に対する依存度があまりに高く、地方経済の発展には貢献しなかった。西側の制裁の中で全く輸入ができないわけではないが、国内の技術開発や研究開発に、より力点を置くべきであろう。

質問：

自国産の生産を高めることについては産油国の罣があり、油価が高いとそちらの産業が儲かるので前途有望な若者たちはそちらに行ってしまう、いろんなことを行う必要のある機械産業には行かないことがある。そういう罣を感じることはあるか。

回答：

たしかに罣はある。一方、石油産業以外の産業においても2000年代にかなりの業績をあげることが出来たことも否定できない事実である。例えば軍需産業や原子力産業は大きな発展を遂げた。

農作物の価格と生産は高い伸びを見せていた。確かに知的側面や技術面では進んでいないが、生産性や生産量の面では大きく進歩した。

ソフトウェアの開発とエンジニアリングサービスの提供も一つの成功であった。インドや中国ほどの業績は上げていないが、前進が見られた。



### (3) ロシアと中国の関係について

#### 質問：

日本から見ると中国やロシアの一体化が見込まれる。一方がエネルギーを売りたい、一方が買いたいという関係だ。長い目で見ると関係が強まると思われる。これについてはどうお考えか。

#### 回答：

ニーズの補完性があり両国の経済交流は進むが、記録的な発展については懐疑的である。中国側の態度に問題がある。対等な立場に立ったロシアの利益も考慮した対応が行われていない。

### (4) ロシアの産業構造改革について

#### 質問：

ロシアの若者はこれから産業知識の方面に行くのか。日本は天然資源に恵まれないので生産現場でイノベーションを行い、先進国にキャッチアップして頂点を目指すというように考えてきた。為替はすぐには変わるが、ロシアの若者の意識は急には変わらないのではないか。

#### 回答：

ロシアの若い世代の間では、資源関連や輸入、金融部門で高い収入が得られるという固定観念がある。しかし、石油やガス、金融部門にそんなに職場が多いわけでもないし、最近雇用も減少している。ソビエト時代から知識集約的な部門、IT や軍需産業など魅力的な部門もあった。多くの若者にとってそれはチャレンジであり挑戦したいという者もいる。

#### 質問：

ロシアではコンピューター分野でイノベーションが行われ、数学分野でも良い業績を上げている。一方、日本が得意としてきた工場の効率性を上げようとするような意識はないように思える。グローバルなレベルにキャッチアップするためにはそのようなことが必要である。政治家や政策決定者にそのような意識はあるのか。

#### 回答：

確かに石油を高い価格で輸出することに比べてそれは本当の工夫を必要とする。ロシアの政治家がそれをうまくやっているという認識は全くなく、それは大きな課題であるとの認識や、国が大きな役割を果たさなければならないという認識も出ている。

公的機関として近代化学識会議があり、そこで政策提言が形成され関係者に伝えられている。それには今後の産業にイノベーションを与える、例えば素材の普及のための提案や、超大型コンピューター技術や、医療、原子力の新しい技術、ナノ技術などに関する有力な提案も含まれている。マクロ経済的なレベルではまだ不十分であるが、今後の経済生産の質的面の向上の一つのステップになると期待している。

#### 質問：

ロシアでミドルクラスを作るのにはどのような方法があるのか。

回答：

2008年に制定された「2020年までの経済発展計画」の中で中産階級の発展が政策として規定された。当機関（VEB）の分析では、2008年の時点では22～26%の雇用者が中産階級として認識された。そのほとんどは石油、ガス、金融部門と政府のトップの役人たちであった。

当時の大きな課題として、2020年までに中産階級の比率を4割に上げると宣言された。そしてその構成を医療や教育など社会的価値の高い人にも広げることが目指された。しかし、今では2020年までにそうすることは困難だと認識されている。それでも構成を変えるための政策がとられた。例えば軍、治安機関の従業者の給与が大きく引き上げられた。

また、教育部門や国民保険の改革が進められ、その一つとしてこれらの部門の人々の給与をその他の部門よりも多く引き上げることが目指された。しかし、これらは初歩的な措置であり、これから多くのことが必要になってくる。

### 3. エフゲニー・ゴントマーヘル IMEMO 副所長

ゴントマーヘル氏は、ロシアのシンクタンク IMEMO の副所長。モスクワ大学卒業。1993～1994：社会保護省次官。1998～2003：内閣府社会発展部長。2003～2004：ロシア工業・起業連合副総裁。2006～2009：社会政策センター代表。大統領府や政府に対して政策提言を実施。メドベージェフ大統領からプーチン大統領への移行においても様々な提言を実施。

#### 【面談概要】

##### (1) クドリン・ファンドについて

###### 質問：

最近のロシアの経済状況はどうか。前回東京で会った時から 1 か月経った今も景気後退が続いているのか。クドリン・ファンドとはどのようなものか。

###### 回答：

クドリン・ファンドは様々なタイプの活動に対応している。市民活動や人権活動にも資金提供を行っている。2月にプーチンが経済諮問会議を開催する予定であるが、クドリンもメンバーの一人である。そこではこの状況にどのように対応すべきか、外交面や経済面について話し合いが行われる予定である。

クドリンはエコノミストであるばかりでなく、今や政治家であり、外交面でも活躍している。彼は来週ベルリンに行つてドイツの財務大臣と会い、制裁に対して何を行うことができるかについて話し合う。その後ダボス会議に出席して、それから米国に行く。彼は国際的な活動をしている。

##### (2) ロシアとウクライナの関係について

###### 質問：

黒海の環境についてシンボリックな共同研究チームをロシアとウクライナの間で組成することについてはどうお考えか。

###### 回答：

私たちの認識では、黒海には多くの環境問題があるようである。黒海にきれいな海水を取り戻すためには、何らかの協力が 2 国間で行われなければならない。そのような研究チームが 2 国間で組成されればとてもシンボリックであろう。しかし、今は困難だ。両国にはヒステリーがある。11月に私たちはモスクワで開催するフォーラムに、ウクライナから複数の専門家を招待しようとしたが「両国間に戦争が存在しているから行けない。」という理由ですべて断られた。今、共同の研究チームを組成することは不可能だ。

今日、ロシア国内には、「ロシアはヨーロッパの文明とは違う」という議論がある。しかし、それは大きな間違いである。欧州もロシアも日本も、市場経済や人権といった共通の価値観を有している。これが近代文明であり私たちをつなぐものである。私たちは一緒になってこの大きな危機に立ち向かわなければならない。ロシアが、自分たちもヨーロッパ

であるという認識を確立することが重要である。

ロシアは西側に制裁を止めるように頼むのであろう。制裁がロシア経済にとっての一番の課題である。税システムや中小企業に対する援助、企業の独占状態の緩和などの課題もあるが、制裁が解決されなければ機能しないし、一番つらい。今は国内外の政策が関係しあっており、とても複雑である。

### (3) ロシアと中国の関係について

質問：

プーチンは西側と多くの課題を抱えているが、どうやって極東や東シベリアの開発を行っていくのか。

回答：

プーチンは今極東に向いていない。中国はロシアに対してははっきりとした態度を示していない。ローンは出さないし援助も行わない。プーチンはそれを理解し、ロシアは西側や中国に対してバランスのとれた対応を行うことが重要と考えている。ロシアのマスメディアでは今、中国との関係に関する記事はほとんど見られない。

「どうやって欧州に対する新しい政策を適用すべきか」ということが一番であり、中国は二番目である。中国は今プライオリティでない。今はより醒めた見方である。昨年まで「中国は友国で戦略的なパートナーである」というプロパガンダも行われ、ロシアと中国の間の貿易が強化されるという計画があったが、実行は不可能であろう。

### (4) ロシアの経済情勢について

先方説明：

今年の GDP は▲1~4%位であろう。インフレは 10%と見ている。油価について専門家は長期間 1 バレルあたり 50 ドルを下回ると言っている。今の 50 ドル以下の水準が続くようであれば GDP は▲4%より悪く、▲6~7%になるかも知れない。天然ガス価格は油価の変動に対して半年ぐらいのタイムラグがある。この 4 月には天然ガスの価格も下がりロシア経済にさらに影響を与えるであろう。

1 か月前と比べて、今は、より経済的なことについて話が行われている。この問題を解決するための一つの方法としてクドリンを首相に指名することがある。これは、ビジネス界や外交に対して良いメッセージを与えることとなるであろう。クドリンは最近外交で一定のポジションを得ている。クドリンは何らかの平和的な革命をエリートの中にもたすかも知れない。

### (5) ロシアと日本の関係について

質問：

私たちはロシアとの関わりを継続していきたい。ロシアの近代化プロセス、特に工業の近代化に対して何か言うことができるであろう。ロシアのビジネス界の人々はそのような

関わりを評価してくれるだろう。

**回答：**

日本がロシアの可能性に対して備えることもできるであろう。ロシアの状況が急に変わり西側や日本と協力できるようになるかも知れない。もちろん、情報を集めてアイデアを用意することも重要である。

#### **(6) ロシアにおける改革について**

**先方説明：**

1990年のラジカルな改革が始まった頃のことを憶えている。それは、私たちにとっても非常な驚きであり、ソ連の崩壊を予想することは誰にもできなかった。1991年8月にエリツィンによって新政府が設立された時に、新しい社会や経済を創造することは私たちにとって大きなストレスであった。それに対して備えていなかった。もちろん、多くの過ちや問題は存在した。今、いつになるかは解らないが、ロシアで改革を行うことはできると思う。1990年の様にはならないであろう。

ロシアには革命の歴史がある。多くの革命が起き、エリートが粛清され、新しい者が現れた。スターリン時代にも多くのエリートが殺された。新しいエリート達は、最初は貧しくて金持ちになろうとする。それは伝統的なものである。ロシアではこれは典型的で、20世紀にも同じことが何回も起きている。国への忠誠は公共の利益のためというよりも、お金を得ようとする動機による。ロシア人の国や組織へのつながりは、これによって説明することができる。一夜にして国が変わることがあるのだ。

#### 4. ドミトリー・トレニン カーネギー・モスクワセンター 所長

トレニン氏は 1955 年生まれ。ソ連国防省軍大学卒業。1972 年から 1993 年までソ連軍およびロシア軍に勤務。1993 年からローマの NATO Defense College に勤務。2008 年から現職。



##### 【面談概要】

##### (1) ロシアの産業近代化について

###### 質問：

第一次世界大戦以前の状況は日本もロシアも同じようなものであった。両国とも当時の大国に追いつかなければならなかった。ロシアには革命が起こり、スターリン主義が導入された。そして近代化の導入の動きが止まった。冷戦後にマーケットメカニズムが働くほどまでになったが、米国や西側の近代化のガイダンスはロシア経済には届かなかった。21世紀になって油価が高くなり、これがロシアにエネルギー生産を中心とした展望をもたらした。しかし、今そのようなサイクルは止まり、逆のことが経済に起きている。

本日は、何故このような状況になったのかについて、あなたの見解を教えて欲しい。石油価格については国際的な見解では需給関係による。プーチンは何故全体的な地政学的状況を読み違えたのか。

###### 回答：

ロシアにはコミュニスト体制崩壊後、工業近代化は存在しなかった。ロシアは天然資源の世界への輸出者になることを目指した。西側との関係が改善したとしてもロシアの経済構造は良くならないであろう。

ソ連は最も優れた経済ではなかったが、ある分野では優れていた。今日のロシアはソ連よりもずっと劣っている。科学、技術、労働者の質は低くなった。ロシアの工業界が直面しているのは、労働者と技術者の不足であり、これは 20 年くらい続いた。

マーケティングについてはそうでもない。人々は経済面や金融面について慣れ、グローバル化した経済に参加した。しかしこれはロシアの近代化には寄与しない。ロシアには工業の近代化が必要である。しかし、必要が無ければ近代化は行われない。昨年までロシアは近代化を必要としなかった。石油が 1 バレルあたり 100 ドルであれば近代化に対するモチベーションは無い。経済政策は単に石油を輸出することであった。それ以上のことは行われなかった。ロシアは石油・ガス以外のものを生産する必要がある。そうしないと国もプーチン政権、社会、経済も崩壊する。

##### (2) 経済制裁への対応について

###### 先方説明：

ロシアはもう海外から物を買うことが出来ない。中国のような制裁に参加しない国からしか輸入はできない。科学技術を向上させなければならない。西側はもう助けてはくれない。冷戦とまでは言わないが、ロシアは西側との間で新たな対立の時代に入った。これは冷戦よりも危険かも知れない。

20年くらい対立が続くかも知れない。20年間対立が続くということは、国を存続させるためにロシアのリソースを活用しなければならないことを意味する。ロシアは石油とガスと汚職だけの国ではない。本当の資源、ロシア国民の才能が用いられていない。政府は科学技術を活用すべきである。

西側との関係を背景に軍備の近代化は続く。軍部門は世界でトップレベルの水準にある。21世紀において軍備が近代化に最も効率的な方法とは言えないが、そのようになりそうだ。技術面で軍備の強化に貢献できそうな者が集められている。それが軍事産業以外の部門にポジティブな効果をもたらすかも知れない。油価下落や経済制裁は、ロシアに、工業の近代化や科学技術の向上に対する猛烈な行動をもたらすと考えている。

### (3) ナショナリゼーションの高まりについて

#### 先方説明：

20世紀にロシアは2度国を放り出した。政府が国の機能を存続させ、経済を活動させ、国民に幸福感を与えるためには、再びそうなることが必要かも知れない。ロシアは大統領を4年ごとに変えるようなことはしないが、50年に1度国を変えてきた。一方、プーチンをトップとして政府が機能を保ち、ロシア国民の要求が欧米諸国よりも控えめであれば、ロシアは困難を切り抜け、より団結した国になれるであろう。

西側との衝突はロシア国民の生活に共通の目的を与えた。昨年までロシア国民はより個人主義的で、彼らの家や子供にお金を使い、お金さえあれば世界中のどこにでも行けると思っていた。しかし、今、ロシア国民の生活は変わった。プーチンの見解では、国民は金か国のどちらかを選ばなければならない。国民が金を選ぶのであれば彼らは国を出なければならない。国外に出る者もいるであろう。しかし、多くは国に留まるであろう。国内に残る者はよりナショナリスティックである。過去20年間、ロシア国民が国を忘れたことがあった。今は、リ・ナショナリゼーションがロシア社会に起きている。制裁に直面したロシア国民はそれに刺激されたのだ。ロシアが西側の定めたルールに従うのか、自分のルールを保つのかということが論点となっている。ロシアは自立した国家になろうとしている。

プーチンの経済面での最大の失敗は、15年間政権に携わったのにロシアに経済発展モデルを形成できなかったことである。彼が今近代化に成功できないのであれば誰かに交代すべきであろう。しかし、ロシア国民が彼を見捨てるとは思わない。プーチンは国をよりマイルドに復活させることができるであろう。国民に個人的に近づき、官僚をうまく操縦することのできるプーチンの才能が、今のロシアの厳しい状況に対応するために必要である。これは少しスターリン主義的であるかも知れない。ただし、スターリン主義とは国民を恐怖で支配することを指すのではなく、強い国家を意味し、国の資源を国益のために動かす

ことができることを意味する。

#### (4) ロシアとウクライナの関係について

##### 先方説明：

ウクライナについてプーチンは多くの誤りを犯した。最大の誤りはクリミアをロシアに編入できると考えたことだ。プーチンはロシアの歴史について保守的な生徒であった。彼のロシア歴史観は 100 年前のロシアの状況に基づいている。

プーチンの誤認はウクライナの新ナショナリズムの力と、ウクライナのエリートのロシアの一部になる事へのためらいであった。ウクライナがロシアに統合されることは、ウクライナが独立したアイデンティティを失うことであるとウクライナのエリートは理解していた。ロシア語を話すウクライナ人ですらロシアに編入されることを望んでいない。何故ならそれは彼らが多くを失い、クレムリンのルールに従うことになるからである。

プーチンは欧州の対応がこれほど厳しいとは思っていなかった。マレーシア航空機の墜落の前から欧米では同意がされていたようである。ドイツの対応は多くのロシア人を驚かせた。一方、西側も判断を誤った。制裁が何をもちたすかについてあまり考えずに制裁を行った。米国はただ、ロシアがウクライナの NATO への加入を恐れるように、ウクライナをロシア陣営の外に置きたかった。

過去 20 年間の最大の誤りはロシアを欧州の安全保障に統合しなかったことであろう。

2011 年から私は、事態はとても危険な方向に向かっていると語り始めた。シリアに関してロシアは、ソ連邦崩壊以来初めて、米国にフリーハンドを与えなかった。事態は悪化しており紛争が起きるのは時間の問題である。

ロシアからシリアに対する武器輸出は、いくつもの事項の結合したものであった。第 1 に世界秩序があった。プーチンは米国にすべてを任せようとはしなかった。第 2 にプーチンは米国で中東が誤った武力行使を行ったと考え、米国は中東での活動を止めるべきだと考えた。エジプト、リビア、イラクでも米国はうまくやっていない。第 3 にロシアは武器貿易や政治面でシリアに利益を有している。シリアはロシアが存在を保てる世界でもまれな国であり、軍事拠点もあった。シリアは米国とロシアの反目がどれだけ深いかを示すものであった。ロシアはシリアに関して、米国とイコールパートナーとして協働しようとし、プーチンもそれを望んだが米国はそれを拒んだ。そして、米国とロシアの協働はスタディが行われる前に崩壊した。両国はジュネーブ協定の文言を認めているが、解釈は柔軟に行なわれ両国間で大きく異なっている。

#### (5) ロシア黒海環境問題におけるロシア・ウクライナの協調の可能性について

##### 質問：

ロシアとウクライナ間の環境に関する協力の可能性について伺いたい。何らかの信頼構築の手段が必要ではないのか。

##### 回答：



ウクライナ危機の解決についてロシアは、キエフがドネツク・ルガンスクと話し合いを始めるべきであると考えている。信頼構築はキエフとドネツク・ルガンスクの間で行われるべきである。ロシアはウクライナに直接かかわらない姿勢を保ち、ドネツクとルガンスクをサポートすることによって間接的にコントロールしようとしている。

両国は黒海に関連して実務的なことについては合意に達したという話は聞いたことがある。例えば石油・ガスの備蓄を黒海沿岸で行うことなどである。

ウクライナは今戦争状態にある。①革命、②戦争、③経済改革の状況であり環境に費やすお金や時間はない。ロシアも困難な状況にある。

**質問：**

環境問題に焦点を絞れば、第3国や国際機関による何らかのコーディネーションが必要であろう。

**回答：**

最近黒海の環境問題について、両国の間で何らかの合意が行われたと聞いたことは無い。今、両国が時間と費用を使ってこれについて話し合いをするとしたら驚きだ。

ロシアはこれについてトルコと話すことはできるであろう。トルコとの関係は良好で重要だ。ここ数カ月の間に関係は少し強くなった。ロシアはパイプライン計画を変更してトルコに向けた。黒海のパイプライン計画は環境問題を伴う。現在の状況下では、ロシアとウクライナや欧州の間よりも、ロシアとトルコの間で良く話し合いが行われるであろう。今、このようなことについてグルジアとの間で話し合いが行われている。

## (6) ロシアと中国の関係について

**質問：**

ロシアと中国の関係についてはどう思うか。プーチンはヨーロッパからシベリアまでのポジションを確保しようとしていた。成長する太平洋地域に対応するためにウラジオストクに新しい活動センターを作ろうとしていた。

**回答：**

今ロシアと西側との関係は非常に悪い。日本との関係も不幸なことに制裁の影響を受けた。安倍総理とプーチン大統領の関係も棚上げされ回復の見込みもない。北方領土を含めた歴史的なこともあり関係は悪化するかも知れない。

中国だけは制裁に加わっていない。ロシアは世界に対するアクセスを望んでおり、中国はそれを提供できる。中国はロシアが没落することに利益を感じていない。ロシアを支えるために何かをするであろう。昨年特にエネルギー分野で新しい協働が生まれた。米国との関係にもよるが、中国は軍事技術を得るためにロシアに対してよりハードになるかも知れない。ロシアも軍事技術を少し出すかも知れないが、それは日本とロシアの関係にも影響を及ぼすかも知れない。ロシアと中国の関係は、政治的、経済的に強くなるであろう。

昨年までのプーチンの地政学的戦略はリスボンからウラジオストクまで、自由市場、共通の経済、文化、安全保障を持つ“グレートヨーロッパ”を構築することであった。EUは

ロシアのエネルギーに、ロシアは EU の消費市場に自由にアクセスすることができるようになる経済的融合を図ろうとしていた。しかし、今は“グレートヨーロッパ”の代わりに“グレートチャイナ”がある。リスボンからウラジオストクの代わりに上海からサンクトペテルスブルクがあるのだ。

ロシアにとって中国は政治的に他国との関係よりも重要である。もちろん問題もある。疑いや解決すべき課題もあり、お互いにとってカンファタブルな関係ではない。しかし、両国はこの関係を評価している。中国はロシアの資源へのアクセスを必要としている。ロシアとの関係を基盤として、アジアのメインパワーになろうとしている。